



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年7月24日

配当支払開始予定日

平成27年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	7,550	21.8	1,069	14.4	1,076	14.0	668	17.3
26年12月期第2四半期	6,201	12.9	934	29.2	943	28.8	570	31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	44.38	—
26年12月期第2四半期	43.01	—

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	13,816	11,502	83.3	763.27
26年12月期	13,246	10,950	82.7	726.65

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 11,502百万円 26年12月期 10,950百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	13.00	—	16.00	29.00
27年12月期	—	18.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	9.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年12月期(予想)期末配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	22.6	2,500	24.2	2,525	25.8	1,590	28.4	105.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	15,070,800 株	26年12月期	15,070,800 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	592 株	26年12月期	592 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	15,070,208 株	26年12月期2Q	13,259,556 株

(注)当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株、平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式105,400株を発行しております。また、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資の増加及び雇用環境の改善、また都心部を中心に所得環境の改善へと繋がり、景気はゆるやかに回復基調で推移しております。外食産業におきましては、景気回復とともに価値を重視し高額でも許容する消費傾向がみられる一方、日常の食事は価格重視の傾向と二極化した状況となっており、更に中食を含めた熾烈な競争が深まっております。また円安に伴う原材料価格の高騰や景気回復に伴う人件費関連コストの上昇もあり、業界全体として厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境の下で、お客様は今まで以上に価値を求め、外食に対する期待と店舗選別の厳しさは高まるものと判断し、基本に立ち返り価値追求を第一に考え、商品開発、販売促進、既存店活性化に取り組みました。

商品開発面では、円安による原材料価格高騰が続く環境下、ステーキ原料の新規開拓、ハンバーグメニューのおいしさ向上のための継続的にレシピの見直しを行い、2月に値上げを実施いたしました。同時に「感謝還元金券プレゼントキャンペーン」を実施し、値上げ以上の還元をする事で再来店促進に取り組みました。新商品では、期間限定で米国産牛肉の最高級グレード「プライム」を使用した「プライムリブロースステーキ」、豪州産の「ピュアプライムロースステーキ」を商品化し、より高品質な商品構成に取り組みました。更に全店舗に新たな調理機器を設置しサラダバーの品質向上に取り組みました。

出店と改装面では、4店舗を出店し店舗数は89店舗となりました。また9店舗の改装を実施し既存店活性化にも取り組みました。新店舗と改装店舗で大型モニターを横3連に設置した映像広告を実施いたしました。約9割のお客様がご注文されるサラダバー正面に設置する事で、より効果的にお客様に認知度を上げてもらえるように取り組みました。更に今後の出店加速、出店エリア拡大に備え、新たにテレビ会議システムを導入し調理勉強会を実施する等、調理レベルの向上にも取り組みました。

以上の結果、売上高75億50百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益10億69百万円（同14.4%増）、経常利益10億76百万円（同14.0%増）、四半期純利益6億68百万円（同17.3%増）となり、当第2四半期累計期間では6期連続の増収増益となり、過去最高の業績を達成することができました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は138億16百万円（前事業年度末132億46百万円）となり5億69百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が6億59百万円増加した一方、現金及び預金が1億9百万円減少したこと等によります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は23億13百万円（前事業年度末22億95百万円）となり18百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が1億84百万円増加した一方、未払法人税等が90百万円及び買掛金が72百万円減少したこと等によります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は115億2百万円（前事業年度末109億50百万円）となり5億51百万円増加し、自己資本比率は83.3%（前事業年度末82.7%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が5億48百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、56億82百万円（前事業年度末58億9百万円）となり、1億27百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億99百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を10億61百万円及び減価償却費を2億83百万円計上した一方、法人税等を4億77百万円支払ったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億23百万円（前年同期比47.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億64百万円及び差入保証金の差入による支出が25百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億3百万円（前年同期比19.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が1億20百万円あったこと等によります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月15日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,667,531	6,558,420
売掛金	122,520	108,940
商品及び製品	57,790	33,899
原材料及び貯蔵品	268,383	252,870
その他	180,423	225,119
流動資産合計	7,296,648	7,179,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,361,756	3,570,903
構築物(純額)	330,186	384,081
工具、器具及び備品(純額)	475,967	516,284
土地	276,207	389,999
その他(純額)	262,637	505,393
有形固定資産合計	4,706,756	5,366,662
無形固定資産	112,766	120,544
投資その他の資産		
差入保証金	791,103	818,838
その他	339,172	331,084
投資その他の資産合計	1,130,276	1,149,923
固定資産合計	5,949,799	6,637,129
資産合計	13,246,447	13,816,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	398,087	325,983
短期借入金	111,257	133,336
リース債務	10,062	10,062
未払金	577,612	762,327
未払法人税等	501,635	410,807
賞与引当金	22,385	29,550
販売促進引当金	16,088	22,844
資産除去債務	—	2,500
その他	229,275	183,246
流動負債合計	1,866,403	1,880,659
固定負債		
リース債務	170,023	164,866
資産除去債務	234,210	242,633
その他	25,008	25,550
固定負債合計	429,242	433,049
負債合計	2,295,646	2,313,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	6,623,292	7,171,481
自己株式	△567	△567
株主資本合計	10,931,146	11,479,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,654	23,335
評価・換算差額等合計	19,654	23,335
純資産合計	10,950,801	11,502,670
負債純資産合計	13,246,447	13,816,379

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,201,448	7,550,430
売上原価	1,711,202	2,114,880
売上総利益	4,490,246	5,435,550
販売費及び一般管理費	3,555,585	4,366,053
営業利益	934,661	1,069,496
営業外収益		
受取利息	1,422	2,013
受取配当金	1,262	1,154
受取賃貸料	11,040	10,620
受取保険金	1,490	581
協賛金収入	6,283	4,754
その他	932	700
営業外収益合計	22,430	19,824
営業外費用		
支払利息	418	460
賃貸費用	10,574	10,395
その他	2,257	2,148
営業外費用合計	13,251	13,004
経常利益	943,841	1,076,316
特別利益		
固定資産売却益	—	1,449
特別利益合計	—	1,449
特別損失		
固定資産除売却損	2,846	4,123
減損損失	—	12,236
特別損失合計	2,846	16,360
税引前四半期純利益	940,994	1,061,405
法人税、住民税及び事業税	363,928	388,583
法人税等調整額	6,790	4,071
法人税等合計	370,719	392,655
四半期純利益	570,275	668,750



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	940,994	1,061,405
減価償却費	223,067	283,249
減損損失	—	12,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,493	7,165
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△6,274	6,756
受取利息及び受取配当金	△2,684	△3,167
支払利息	418	460
固定資産除売却損益 (△は益)	2,846	2,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,825	39,404
売上債権の増減額 (△は増加)	250	13,579
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△8,545	3,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,957	△72,104
未払金の増減額 (△は減少)	78,370	205,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,756	△6,846
その他	△99,365	△79,677
小計	1,148,473	1,474,581
利息及び配当金の受取額	2,684	3,167
利息の支払額	△425	△479
法人税等の支払額	△297,697	△477,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,034	999,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,145	△18,053
有形固定資産の取得による支出	△578,778	△964,839
有形固定資産の除却による支出	△8,769	△3,800
有形固定資産の売却による収入	—	1,449
無形固定資産の取得による支出	△23,345	△10,617
差入保証金の差入による支出	△24,785	△25,168
差入保証金の回収による収入	10,540	—
預り保証金の返還による支出	△1,425	—
建設協力金の支払による支出	△70,000	△12,000
建設協力金の回収による収入	21,124	9,433
出資金の回収による収入	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,584	△1,023,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,458	22,079
リース債務の返済による支出	△2,462	△5,157
自己株式の取得による支出	△102	—
配当金の支払額	△86,406	△120,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,513	△103,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,936	△127,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,539	5,809,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,869,476	5,682,592

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。